

【農山漁村振興交付金】

地域活性化対策 活動計画策定事業 プロセス事例集



まゆ細工体験（岩手県北上市）



A I 鮮度判定された
霞ヶ浦シラウオ（茨城県行方市）



i i ネイチャー春日平
（長野県飯島町）



コミュニティカフェ（富山県魚津市）



マリンアクティビティの実証
（三重県南伊勢町）



ウォークラリーイベント
（京都府京丹後市）



里山体験学習（広島県安芸高田市）



小呂島の魚祭り（福岡県福岡市）

令和7年3月
農林水産省

趣 旨

農山漁村においては、人口の減少・高齢化、社会インフラの老朽化等に伴い、地域コミュニティの活力低下や地域経済の低迷が深刻化しており、農業生産活動を主体として育まれてきた地域社会を維持することが困難になりつつあります。

このような中、地域の文化・歴史や森林、景観など農林水産物以外の多様な地域資源を活用し、農林漁業者のみならず、地元企業等も含めた多様な主体の参画の下で付加価値の創出を図ることにより、就業の場の確保や所得の向上等を実現し、農山漁村の自立、維持発展を図っていくことが重要です。

このため、農林水産省では「農山漁村振興交付金（地域活性化対策）」（令和4年度までに採択終了）、「農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策（地域活性化型））」（令和5年度以降実施）により、地域が持つ豊かな地域資源を活用した地域の創意工夫による取組に係る活動計画づくり等を支援しています。

令和5年度に事業が完了した地区の中には、地域コミュニティの場づくりやデジタル技術の導入、自然環境の再整備、地域固有の産業をいかした6次産業化等の取組が含まれます。

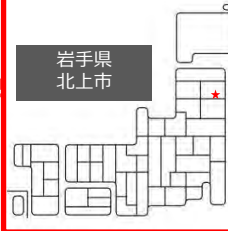
こうした取組の内容、効果等をプロセス事例集としてとりまとめましたので、今後、各地域が抱えている課題の解決に向けた取組の参考としていただければ幸いです。

お問合せ先

農村振興局農村政策部都市農村交流課
電話：03-3502-8111（内線5451）

目 次

番号	事業実施主体名	取組の概要
1	更木活性化協議会 (岩手県北上市更木地域)	夏まつりや地域の産業である養蚕・繭細工体験を呼びかけ都市住民との交流を図り、空き家を整備して定住促進や空き家を活用したカフェイベントの開催により、住民のコミュニティの場を作った。
2	北限のゆず地域活性化協議会 (岩手県陸前高田市)	北限のゆずを通じた「生産」「開発」「交流」「情報発信」の取組を実施して、地域内外の多様なひとが参画することにより、地域に交流や関係を持つひと、地域参画をするひと、就業の場や収入を得るひとが増えている状態が生み出された。
3	なめがた地域活性化協議会 (茨城県行方市玉造地区)	都市住民の嗜好を取り入れたシラウオのブランディングを実施。AIを活用した鮮度評価システムを構築し、商品鮮度の可視化に成功した。
4	比企丘陵農業遺産推進協議会 (埼玉県比企郡滑川町)	谷津沼農業の多様な価値を整理し、地域住民が自らの地域に誇りを持って生き生きと暮らしていける環境づくりを行う。谷津沼を含め農地や周辺の里山が適切に管理され、多様な生態系が戻り、これらを持続できる仕組みづくりに取り組む。
5	伊那市ICT利活用促進地域協議会 (長野県伊那市)	農地の現地確認にドローンや専用アプリなどのデジタル技術を導入することにより、省力化やデジタル技術の新しい活用法を導入した。
6	飯島流ワーケーション推進協議会 (長野県上伊那郡飯島町)	地域の資源を活かした飯島流のワーケーション・体験プログラムにより、都市部の人との交流を増やし、関係人口の創出、農業の担い手不足、地域活性化に向けた取り組みを行った。
7	経田地区振興協議会 (富山県魚津市経田地区)	スーパーの撤退、地域の経済活動の要であった卸売市場が地区から無くなり、交流の拠点であった福祉センターが廃止となったことで、人口減少と少子高齢化が進行。新たに魅力ある地域資源の掘り起こしと情報発信を行った。
8	佐渡地域世界農業遺産推進協議会 (新潟県佐渡市)	「トキと共生する佐渡の里山」の価値の再認識に向けた交流促進、次世代を意識した都市との交流促進、首都圏の自治体等の連携、子どもから理解できる島農業の取組発信及び、移住による新規就農者の確保に取り組む。
9	宿田曾地域活性化協議会 (三重県度会郡南伊勢町宿田曾地区)	高齢化と人口減少によるコミュニティ機能の課題を解消するために、地域の活動計画や活動体制を構築。廃校や海といった地域資源を活用したキャンプやカヤック体験などを事業化し収益体制の強化や交流人口の増加を図った。あわせて高齢者の生活支援を事業化し、持続可能な集落の体制の構築を図った。
10	まるっぽ間人プロジェクト推進協議会 (京都府京丹後市丹後町間人地区)	間人漁港衛生管理型荷捌所等を交流拠点に、オンラインの活用等新しい生活様式に沿った形で交流を促進するとともに、滞在型観光を促進し、にぎわいの収益化（ビジネスモデル）を通して、雇用の創出や若年層の移住定住の推進など、SDGsの視点を持った持続可能な地域づくりを目指した取組を行った。
11	むかつ国で遊ぼう協議会 (山口県長門市向津具地域)	向津具地域の豊かな自然や歴史、文化を活かし、都市住民との交流を通じて地域の魅力を発信し、関係人口の増加や移住促進につなげる活動計画づくりを行い、棚田や漁業文化、楊貴妃伝説などを活用し、向津具ならではの持続可能な暮らしの実現を目指した。
12	三矢の訓え地域協議会 (広島県安芸高田市)	農山村コミュニティの再生に向けて、地域の人材と地域外の人材とが様々な目的で出会い、相互に触発する機会を促す場を作り、そして荒廃しつつある里山整備を通じて地域外の関係人口も増やしてゆく。
13	小呂島しまづくり協議会 (福岡県福岡市西区小呂島)	漁業を基幹産業とする小呂島では、漁獲量の減少、高齢化による漁師の不足、島離れなど厳しい状況。このため、漁業を生かした加工品の開発・製造、販売促進などの新しい産業を立ち上げ。それにより所得の向上及び雇用の増大による若者の島離れを抑制し、地域の維持・活性化を図った。



夏まつりや地域の産業である養蚕・繭細工体験を呼びかけ都市住民との交流を図り、空き家を整備して定住促進や空き家を活用したカフェイベントの開催により、住民のコミュニティの場を作った。

基本情報

- 所在地：岩手県北上市
- 団体名：更木活性化協議会
（協議会構成員）
更木町振興協議会、株式会社更木ふるさと興社、北上信用金庫、よい仕事おこしネットワーク、北上市地域おこし協力隊、北上市役所
- 実施地域：北上市更木地域
- 主産業：農業
（主要作物等）
米、大豆、さといも、ねぎ、たまねぎ、養蚕、桑

体制図

更木活性化協議会

事務局

更木町振興協議会

（地域計画の作成、事務処理、会計、企画、運営）

（株）更木ふるさと興社

（養蚕体験の実施、事務処理）

北上信用金庫・よい仕事おこしネットワーク

（ネットワークを活かした販路の指導、助言）

地域おこし協力隊

（繭細工体験の実施）

北上市まちづくり部地域づくり課

（地域計画の助言、活動助言）

取組の概要

対策前(課題)

○更木町地域は高齢化率が高く、人口減少が続き、空き家や耕作放棄された農地が増加傾向にある。

○地域産業である養蚕業も、人手不足や後継者難、全国的な養蚕の衰退により、技術継承が難しい状態となっている。

対策後(効果)

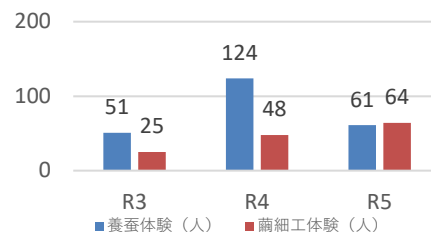
○夏まつりや養蚕・繭細工体験を広く宣伝した結果、地域外からの参加者が多くあり交流人口が増加した。
○交流機会の増加により地域住民のコミュニティが強化された。
○定住促進に向け空き家を整備した。

○夏まつりや養蚕・繭細工体験により、多くの都市住民が参加した。地域住民が繭関連商品の開発を行い、商品化したものをインターネットなどで販売した。

【活動計画策定事業（R3～R5）で実施した取組】

- ①更木夏まつり。養蚕・繭細工体験。
- ②養蚕・繭細工体験による都市農村交流活動の実施。養蚕技術の継承の検討。
- ③地域住民参加による繭玉を使った特産品の開発・販売。
- ④空き家の活用による取組。

更木町の養蚕体験、繭細工体験の推移



養蚕体験



更木夏まつり



繭細工商品

【事業全体のプロセス】

空き家の増加
耕作放棄地の増加
地域活力の低下

農山漁村振興交付
金地域計画策定事
業の活用

2020年～

きっかけ

○更木地域は高齢化率が高く、人口減少が続いている地域であり、空き家や耕作放棄地が増加している。また、地域産業である養蚕業も人手不足や後継者難、全国的な養蚕の衰退により技術の継承が難しい状態にある。

このため、活動計画策定事業を契機に地域での就業の場の確保や、空き家の整備・管理を進め、地域のコミュニティ形成を通じて、地域内での副業としての養蚕業従事者を確保する。



更木ふるさと興社

2021年～

事業開始 1 年目（取組実績）

- 更木地区の活動計画を策定した。
- 住民や地域外の方々とのワークショップを開催。
- 養蚕体験、繭細工体験を実施し、都市との交流を図った。



繭細工体験

2022年～

事業開始 2 年目（取組実績）

- 更木夏まつりの開催。また、昨年度開催できなかった夏まつりの代替イベントとして更木発見ウォーキングを開催。
- 養蚕体験、繭細工体験を実施し、都市との交流を図った。
- 空き家を活用しカフェの実施。繭細工商品の開発。
- フェイスブックやホームページ、地域情報誌による発信。



更木発見ウォーキング

2023年～

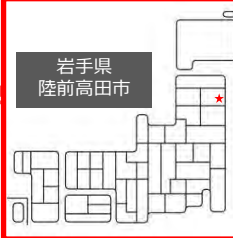
事業開始 3 年目（取組実績）

- 更木夏まつりの開催。養蚕体験、繭細工体験を実施し、都市との交流を図った。
- 地域住民が開発した繭を使った特産品の販売。
- 空き家の活用にも努めカフェの開催や定住者の促進に努めた。
 - ・都市との交流の場への参加人数：1,168人（前年度比114%）
 - ・定住者の世帯数：3戸（前年度比300%）
 - ・地域特産品の開発：3個（前年度比150%）
 - ・SNS等での情報発信：35回（前年度比129%）

今後の
展望

「豊かな自然、歴史文化の継承、活力に満ちた笑顔あふれる更木」

- 自然環境の整備、未利用の土地や空き家を活用する取り組みを進めます。
- 特色ある地域の歴史文化を伝承・記録・発信する取り組みを行います。
- 地域で働くことができる仕組みや環境づくりに取り組みます。
- 住民間のコミュニケーションを円滑にし、多様な暮らしを尊重し合える地域環境をつくれます。



北限のゆずを通じた「生産」「開発」「交流」「情報発信」の取組を実施して、地域内外の多様なひとが参画することにより、地域に交流や関係を持つひと、地域参画をするひと、就業の場や収入を得るひとが増えている状態が生み出された。

基本情報

- 所在地：岩手県陸前高田市
- 団体名：北限のゆず地域活性化協議会
(協議会構成員)
燦々会、佐々木農縁、採れたてランド高田松原、イドバダ・アップル、陸前高田市、(一社)トナリノ
- 実施地域：陸前高田市全域
- 主産業：農業、水産業
(主要作物等)
米、キュウリ、りんご、ゆず、ブロイラー、かき、わかめ、イシカゲ貝、ほたて

体制図

北限のゆず地域活性化協議会

事務局

燦々会

(事務局、加工、原材料加工及び商品開発)

佐々木農縁

(事業統括、決裁、進行及び生産管理)

採れたてランド高田松原

(会計・販売、予算管理、産直及び販売)

イドバダ・アップル

(モデル農園、生産、調査及び実証)

陸前高田市

(後方支援、情報発信、制度利用支援)

一般社団法人トナリノ

(事務局補助、一次対応、調整、情報発信)

取組の概要

対策前(課題)

○東日本大震災の影響などによる加速度的な人口減少により地域活力が低下している。

○農家の高齢化や後継者不足による農家が減少している。耕作放棄地が増加している。

○北限のゆずは国内のゆずの主産地と比較して香り成分等が異なっているが、資源のPR等による活用がうまくなされていない。

対策後(効果)

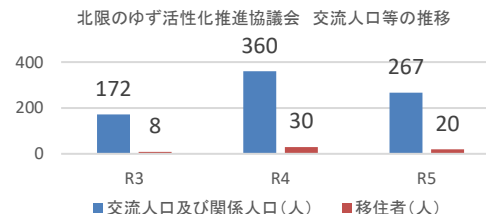
○協議会の母体の「北限のゆず研究会」により北限のゆずを活用しての苗木植樹、ゆず狩り、交流会の実施により地域活力が向上し、交流人口及び関係人口が増加した。

○北限のゆずを農業振興の中心とした中長期計画によりモデル農園が設置された。移住者などによる生産参画が進み、新規就業の場や収入機会の増加が見られた。
○商品開発等による加工及び販売が進むことで、原材料需要が増えるため、新規植樹等により、耕作放棄地の活用が進んだ。

○企業や事業者による商品開発と協議会統一商品とのブランド化の開発を行った。

【活動計画策定事業(R3~R5)の取組内容】

- ①関係者ヒアリング及び構成員ワークショップによる中長期計画(案)の策定
- ②モデル農園の調査及び分析
- ③商品開発の方向性の検討
- ④交流企画やイベントの実施
- ⑤北限のゆず生産マニュアルの作成
- ⑥サイト等による情報発信



植樹会



モデル農園の調査



商品開発

【事業全体のプロセス】

・人口減少
・高齢化
・東日本大震災
・北限のゆずとしての位置づけ

2013年～

きっかけ

○本事業の母体となる「北限のゆず研究会」を2013年に設立、日本最北端のゆず生産地としてブランド化を目指し、産学官が連携しながら、既存樹の手入れや苗木の植樹などの生産量の増加に取り組んだことがきっかけ。



北限のゆず研究会



ワークショップ



北限のゆず
スティックケーキ



親子ゆず狩り

農山漁村振興交付金活動計画策定事業の活用

2021年～

事業開始 1 年目（取組実績）

- 米崎地区を中心とした陸前高田市全域の活動計画の策定
- 関係者ヒアリング及び構成員ワークショップによる中長期計画（案）の策定
- モデル農園の調査及び分析
- 商品開発の方向性の検討
- 交流企画やイベントの実施
- サイト等による情報発信

2022年～

事業開始 2 年目（取組実績）

- モデル農園の調査及び分析
- 商品開発の方向性の検討
- 交流企画やイベントの実施
- サイト等による情報発信

2023年～

事業開始 3 年目（取組実績）

- 親子ゆず狩り体験を含む交流企画やイベントの実施
- 北限のゆず生産マニュアルの作成
- 栽培管理講習会の実施
- 協議会ホームページの改修統合
- 交流人口及び関係人口：267人（前年度比74%） ●移住者：20人（前年度比67%）
- 経済効果：19,332千円（前年度比92%） ●情報の取得者：890千人（前年度比71%）

今後の
展望

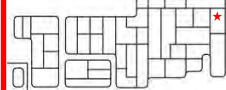
地域内外の多様な人々が地域参画をすることで、自立発展的な地域社会が構築されている。

- 北限のゆずが陸前高田市民の暮らしに定着しており、市の貴重な観光資源となっている。
- 北限のゆずの総収量が30tを超えて安定した生産体制が確立。青果及び加工品の販売が増えることで多大な経済効果がもたらされている。

北限のゆずを育てよう
これからの北限のゆず生産者コミュニティ



生産マニュアル



- 都市住民の嗜好を取り入れたシラウオのブランディングを実施。
- AIを活用した鮮度評価システムを構築し、商品鮮度の可視化に成功した。

基本情報

- 所在地：茨城県行方市
- 団体名：なめがた地域活性化協議会
(協議会構成員)
行方市玉造地区トロール漁業従事者、霞ヶ浦漁業協同組合玉造支部、行方市漁業振興協議会、行方市まちづくり推進機構、行方市観光協会、なめがたブランド戦略会議、行方市
- 実施地域：行方市玉造地域
- 主産業：農業
(主要作物等)
野菜

体制図

なめがた地域活性化協議会

農水産物付加価値化創造チーム

行方市玉造地区トロール漁業従事者、霞ヶ浦漁業協同組合玉造支部、行方市漁業振興協議会、行方市まちづくり推進機構、行方市観光協会、なめがたブランド戦略会議、行方市

都市住民交流活動推進チーム

行方市まちづくり推進機構、行方市観光協会、なめがたブランド戦略会議、行方市

取組の概要

対策前(課題)

- 内的要因
 - ・漁業者の減少や高齢化による担い手不足
 - ・買取価格の抑制による魚価低迷の常態化
- 外的要因
 - ・人口減少に伴う国内市場の縮小
 - ・食の多様化による水産物の価格の下落
 - ・自然環境の変化による資源の減少
 - ・燃油及び資材価格の高騰

対策後(効果)

霞ヶ浦シラウオの高付加価値化により販売価格を向上させることで、安定した収益を生み、持続可能で「強い水産業」の構築を図った

“AI技術による品質判定で、
霞ヶ浦シラウオをブランド化する”

高付加価値化で獲り過ぎを抑えながら
漁業家の所得を向上させ、
サステナブルな漁業を実現する



シラウオ漁



霞ヶ浦AIシラウオ

【事業全体のプロセス】

～ 2020年

人口減少
市場の縮小
魚価の低迷
漁業者の収益悪化
担い手の不足
水産資源の減少

きっかけ

〇魚価の低迷や担い手不足、資源の減少など課題が山積み、漁業経営をめぐる厳しい状況が続いている現状を改善したい

(単位：トン)

漁獲量	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02
シラウオ	124	116	139	124	162	159	211	176	161	187
ワカサギ	410	227	231	242	273	117	117	98	119	73
こい	26	0	5	5	1-		3	2	2	2
エビ類	515	276	269	246	242	241	221	253	133	87



シラウオ鮮度管理

2021年～

農山漁村振興交付金の活用

事業開始 1 年目（取組実績）

高付加価値化、地域の魅力発信のためのワークショップを実施
シラウオの鮮度指標の標準化を実施
シラウオのビジネスモデルの検討を実施



判定作業

2022年～

ふるさとものづくり支援事業の活用、なめがたブランド戦略会議からの支援

事業開始 2 年目（取組実績）

シラウオの鮮度変化に関する研究および付加価値化について、講師を招いて講演会を実施
先進地と漁業法、販売形態、自然環境問題などの意見交換会を実施
漁の網入れ時間や気温による シラウオの鮮度研究を実施



判定作業

2023年～

事業開始 3 年目（取組実績）

都市住民嗜好性を取り入れたマーケットインによる商品開発を行うため、都市部におけるPRイベントの実施、飲食店を中心とした市場の反応を調査
農山漁村地区の新たなビジネスに繋がるAIシラウオの開発を実施



スーパーでの販売会

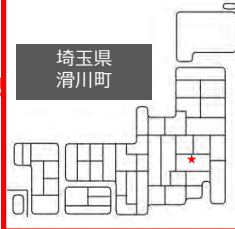
今後の
展望

AIシラウオ販売開始

AIシラウオの商品化を実施
持続可能な産業へと昇華すべく大口・定期販売などの販路開拓
シラウオを入り口とした「コト」づくりの実施



大手企業社食でのPR



谷津沼農業の多様な価値を整理し、地域住民が自らの地域に誇りを持って生き生きと暮らしていける環境づくりを行う。谷津沼を含め農地や周辺の里山が適切に管理され、多様な生態系が戻り、これらを持続できる仕組みづくりに取り組む。

基本情報

- 所在地：埼玉県比企郡滑川町
- 団体名：比企丘陵農業遺産推進協議会
(協議会構成員)
滑川町、東松山市、熊谷市、嵐山町、小川町、吉見町、
寄居町、埼玉県中央農業協同組合、くまがや農業協同組合
- 実施地域：滑川町全域
- 主産業：農業
(主要作物等)
米、柿、栗

体制図

比企丘陵農業遺産推進協議会

谷津沼農業・文化伝承部会

谷津沼農業継承部会

谷津沼生物多様性部会

農業遺産交流・観光部会

取組の概要

対策前(課題)

農家の減少と谷津沼農業（技術）の継承は課題であり、これを少しでも食い止めるために、差別化、ブランド化、6次産業化に取り組んできた。

課題解決のためには以下の取組が必要な状況であった。

- 地域住民主体の活動への転換
- 次世代への伝承
- 谷津沼農業の継承
- 情報伝達（発信）

対策後(効果)

○地域を維持する谷津沼農業者、水利組合員などの地域住民をしっかりと巻き込んだ活動に転換することができた。

○学校や教育委員会と連携して教育カリキュラムをつくり、谷津沼文化を次世代へ伝承する仕組みをつくることができた。

○谷津沼農業の魅力を地域外へ伝えたことで、谷津田米の新たな後継者の確保につながり、販売額も増やすことができた。

○PR動画を制作し、観光ルート化も進め、谷津沼農業や文化を体感できるツアーを造成することができた。

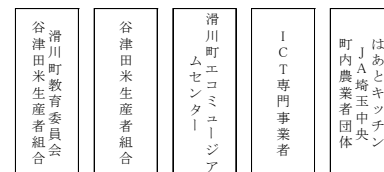
【活動計画策定事業（R3～5）で実施した取組】

- ①小学校と連携した伝承活動
- ②谷津沼農業の継承活動
- ③国内の事例調査活動
- ④生物多様性に関する科学的調査活動
- ⑤ICT技術を駆使した情報発信活動
- ⑥農業体験等ツアーの実施活動

滑川町
(事務局)



アドバイザーによる助言



【事業全体のプロセス】

～2020年

農家の減少と谷津沼農業（技術）の継承が課題となる

農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

2021年～

活動の基礎となる体制やフィールドを整備

2022年～

ソフト面の取組を推進、体制の強化

2023年～

外部への発信や地域外との交流事業へ発展

今後の
展望

きっかけ

○小規模なコミュニティに支えられてきた谷津沼の稲作は、後継者がいなければたちまち消滅する。高齢化が進めば、沼の管理は行き届かなくなり、泥が堆積し、貯水量は減少していく。大雨が降れば災害の要因にもなる。泥が堆積した沼の水は貧酸素となり、ミヤコタナゴなどタナゴ類が卵を産みつける大型の貝類は死滅し、タナゴも絶滅する。繊細な生態系バランスが、実は谷津沼農業と密接に関連して維持されていたことに、地域の人々は長い間気づかなかった。

事業開始1年目（取組実績）

- ・地域の小学校をモデルとして、谷津沼農業の伝承に向けた教育カリキュラムを検討。
- ・ミヤコタナゴの野生復帰を行う谷津沼を選定し、昔ながらの工法を用いて谷津沼を再生。

事業開始2年目（取組実績）

- ・地域住民と大学生による谷津沼の生物調査を実施。
- ・国営武蔵野丘陵森林公園と連携し、ミヤコタナゴの野生復帰支援に着手。

事業開始3年目（取組実績）

- ・VR等ICT技術を活用したPR動画農業体験等ツアーの実施活動
- ・谷津沼を巡るツアーを実施した。

農泊事業への挑戦

- ・我が国で急増するインバウンドを含めた国内外の多くの観光客を地域に呼び込み、農産物の販売促進や農家の副収入の増加、これによる農村の強力な活性化につなげ、当地域の農業遺産を次世代に継承したい。



谷津田の景観



谷津沼の復元



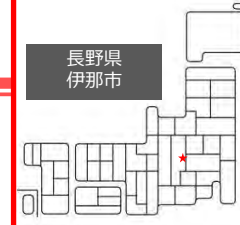
次世代への継承



観光資源として活用



農泊事業への挑戦



農地の現地確認にドローンや専用アプリなどのデジタル技術を導入することにより、省力化やデジタル技術の新しい活用法を導入した。

基本情報

- 所在地：長野県伊那市
- 団体名：伊那市ICT利活用促進地域協議会（協議会構成員）
伊那市農林部農政課／50年の森林推進課（旧耕地林務課）、伊那市農業振興センター、長野県上伊那地域振興局
- 実施地域：伊那市全域
- 主産業：農業（主要作物等）
米、花、そば

体制図

伊那市ICT利活用促進地域協議会

事務局

協議会運営、会計処理 伊那市農政課

画像撮影、データ処理 信州大学、CROSSBIRD

農地確認システム (株)スカイマティクス

罨センサーの実証 伊那市有線放送(株)

取組の概要

対策前(課題)

○地区に転作の現地確認を委託していたが役員の高齢化、人手不足により負担感が増していた。

○現地確認の説明会、結果のとりまとめ等市役所・JA職員の負担も大きかった。

○鹿の食害が多い中山間地域において猟友会員の高齢化、人手不足により罨による捕獲が進まなかった。

対策後(効果)

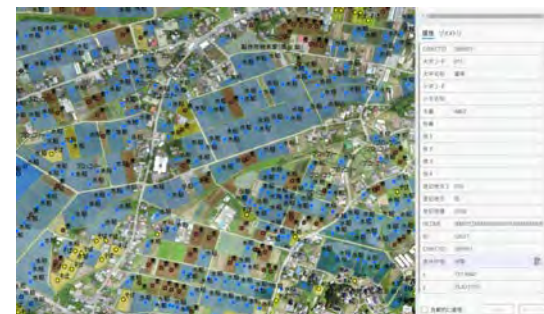
○現地確認を衛星及びドローンを活用する方法に変更したため、農繁期における地域の負担がなくなった。

○現地確認が業者への委託で完了するため職員の負担が大幅に減った。

○罨センサーの導入により、罨の見回り作業が軽減され、罨の設置数が増加、鳥獣被害が減少した。



地区役員による現地確認



空撮画像を活用した現地確認

【事業全体のプロセス】

地域役員や猟友会
員の高齢化、人手
不足

農山漁村振興交付
金（地域活性化対
策）事業の活用

経営所得安定対策
推進事業の活用

～ 2020年

きっかけ

○ 地区役員や猟友会員の高齢化・人手不足により、農地の現地確認や有害鳥獣捕獲を継続することが困難になっていたため、地元の信州大学農学部等とデジタル技術を活用した解決方法を検討することとなった。



ドローン活用
ワークショップ

2021年～

事業開始 1 年目（取組実績）

モデル地区住民によるワークショップを開催し、活動計画を策定。

信州大学との連携により、農地確認に必要なドローン画像の取得、画像処理について研究及びドローンの操作研修を実施。

画像からAIが作物を判別するシステムの開発に着手。



住民向けドローン
操作講習会

2022年～

事業開始 2 年目（取組実績）

○ 信州大学との連携により市内全域で農地撮影を実施。

○ ドローンの操作ができる地域住民を新たに7名育成。



罨センサーの実証試験

2023年～

事業開始 3 年目（取組実績）

○ 衛星画像から取得したマルチスペクトル画像等を活用し、作物判別精度を向上。

○ 罨センサーの受信範囲のシミュレーションと実証試験を実施。



近隣市町村職員
向け研修会

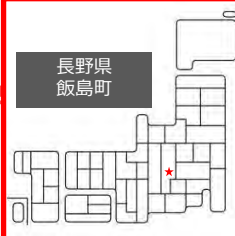
今後の
展望

広域、他分野でのデジタル技術を普及

○ 衛星やドローンを活用した現地確認の横展開。

○ 取得した衛星画像を他の分野に使用できるよう検討。

○ 罨センサーの猟友会員への普及促進。



地域の資源を活かした飯島流のワーケーション・体験プログラムにより、都市部の人との交流を増やし、関係人口の創出、農業の担い手不足、地域活性化に向けた取り組みを行った。

基本情報

- 所在地：長野県上伊那郡飯島町
- 団体名：飯島流ワーケーション推進協議会
(協議会構成員) 計18団体
飯島町、一般社団法人田切の里営農組合、株式会社田切農産、飯島町商工会、飯島町観光協会、株式会社紡縁社、一般社団法人アイネット、J A上伊那飯島支所、お宿陣屋、株式会社若丸、いいじま手打ち蕎麦の会、Muir、いいじま森の会、Natural Yoga、ZZSystem、株式会社道の駅 田切の里、桃沢晴香園、株式会社お米の座光寺農園
- 実施地域：飯島町全域
- 主産業：農業
(主要作物等)
米、果実

体制図

飯島流ワーケーション推進協議会

事務局

飯島町役場 地域創造課
(事務処理・会計・企画・運営)

宿泊部会

宿泊場所の提供、おもてなし力の向上

食事部会

地場産の食材の提供、特産品の開発

体験部会

農業体験や自然環境を活用したプログラムの作成、提供

農業ヒーリング部会

農業によるストレスケアの実証、体験プログラムの作成、企業への提供

取組の概要

対策前(課題)

○少子高齢化に伴い、「農業の担い手不足」「農村風景の保全」等、町の基幹産業である農業の課題。

○人口減少や観光業の低迷により、地域経済や活力の低下が懸念された。

対策後(効果)

○地域の農家、事業者、団体と協議会を構成し、勉強会やモニターツアーを実施した。飯島町の特産品を使った食の開発や農業を中心とした体験プログラムの提供、ワーケーションの受入拠点である「iiネイチャー春日平」の運営を行い、飯島町に滞在し、体験等を通じ、より深く農業や地域資源の魅力を都市部の人に知ってもらい、地域課題解決に向けた関係人口の創出や地域経済活性化に寄与した。

地域課題



飯島流ワーケーション推進協議会

策定会議や勉強会、体験プログラム作成・食の検討会等を実施



滞在中に地域の資源を活かした飯島流のワーケーション・体験プログラムを実施し、魅力発信

【事業全体のプロセス】

～ 2020年

きっかけ

○ 少子高齢化等の影響により、農業の担い手不足や農村風景の保全、地域活力低下等が地域の課題となっていた。そこで仕事に疲れた都市部の企業人をターゲットにし、豊かな自然、多様な食文化、田舎暮らしの達人がいる飯島町で癒しを提供することで、関係人口を創出し、地域課題の解決へ向けて取り組み始めた。



食の開発・検討会

2021年～

事業開始 1 年目（取組実績）

- 地域の支援を活用した体験プログラムを作成するための勉強会
- ワークেশョンの受入や情報発信力強化のため、講師を招き講座を実施
- 飯島町の自然環境や栽培品目に合わせた農業体験プログラムの検討と試行



モニターツアー
そば打ち体験

2022年～

事業開始 2 年目（取組実績）

宿泊者数: 333名 体験者数: 77名

- 飯島町滞在時に楽しめる特産品を使用した食事メニューの検討・開発
- 農業をテーマに講演会やワークショップを実施し、これからの農業の可能性を検討
- 企業 2 社を対象にモニターツアーを実施し、ストレスケア効果を検証



地域課題解決型
ワークショップ
「ALIVEプロジェクト」

2023年～

事業開始 3 年目（取組実績）

宿泊者数: 668名 体験者数: 137名

- 多様な体験や地域の魅力ある資源活用のための勉強会、ワークショップを開催
- 協議会の活動やiiネイチャー春日平の周知を目的としたイベントを実施
- 企業をターゲットに、ビジネスモデル確立と関係人口創出を目的に、地域課題解決型ワークショップを実施
- これまでの活動と今後について、成果報告会を実施



iiネイチャー春日平感謝祭

今後の
展望

民間企業参画により、更なる関係人口の創出、地域活性化へ

- 地域の農家や事業者と協力し、宿泊と体験や食を組み合わせた宿泊プランを作成し、より多くの人に飯島町の魅力ある資源を体験してもらうように展開
- 民間企業の参画により、専門的なノウハウを活かした民間企業ならではの運営と連携し、さらに関係人口を創出し、地域課題の解決に取り組む

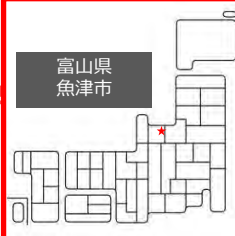
農業の担い手不足
農村風景の保全
地域活力の低下

飯島流ワーケ
ション推進協議会
設立

農山漁村振興交付
金（活動計画策定
事業）の活用

拠点施設となる
「iiネイチャー春
日平」オープン

iiネイチャー春日
平感謝祭開催

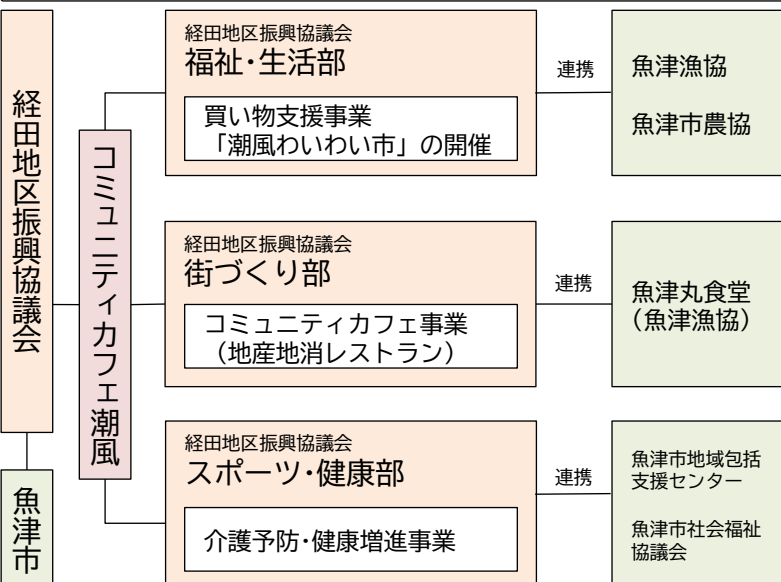


スーパーの撤退、地域の経済活動の要であった卸売市場が地区から無くなり、交流の拠点であった福祉センターが廃止となったことで、人口減少と少子高齢化が進行。新たに魅力ある地域資源の掘り起こしと情報発信を行った。

基本情報

- 所在地：富山県魚津市
- 団体名：経田地区振興協議会
(協議会構成員)
魚津市農林水産課、魚津漁協、魚津農協、魚津市地域包括支援センター、魚津市社会福祉協議会
- 実施地域：魚津市経田地区
- 主産業：水産業、農業
(主要作物等)
定置網漁獲物、水稻

体制図



取組の概要

対策前(課題)

○漁協が管理している経田潮風わいわい市は、経営体力に限界があり、多様な主体や地域住民が連携・協力する必要。

○コミュニティカフェ潮風は地区の課題解決につながる施設として期待が大きいが、財政基盤の強化が必要。

○地域の魅力を知ってもらうために、ホームページの充実、地域産品を販売、地域外ファンを増やすための取組が必要。

対策後(効果)

○経田潮風わいわい市の実証試験を実施し、地区住民組織が主体となった取組へ移行。

○地元漁協と連携し、地元農・水産物を活用した魅力的な商品を開発したことで、コミュニティカフェ事業は利用者及び売上が大幅に増加。

○協議会のホームページやPR動画を制作し、経田地区の魅力を地域外へ情報発信する取組を開始。

【活動計画策定事業（R3～R5）で実施した取組】

- ①コミュニティカフェ潮風（高齢者の健康体操教室・地産地消レストラン・買い物支援市）
- ②ニーズに合致した6次産業化商品の開発（地産地消レストラン・買い物支援市向け）
- ③農家の実態調査（買い物支援市向け）
- ④イベント開催によるコミュニティカフェ潮風が提供するサービスの周知
- ⑤ICT技術による地域外への情報発信（ホームページ、PR動画）



農家の掘り起こし（チラシ）



漁協と連携した6次化商品開発



地域のプロモーション動画

【事業全体のプロセス】

2007年～

きっかけ

○約4,500人（2000世帯）が暮らす経田地区では、30年ほど前にスーパーが撤退、2004年には市内にあった水産卸売市場の統合によって、経済活動の要であった卸売市場が地区から無くなり、地域コミュニティが急激に衰退した。経田地区住民は、地域の衰退を少しでも食い止めようと2007年に経田で活動している諸団体（20団体）と地域の有識者で「経田地区振興協議会」を設立した。

2009年：「夜なべ談義」と称する住民ワークショップの場を設置
2014年：福祉センターの利活用検討開始
2018年：経田福祉センター活用案検討委員会の設置
2018年：経田コミュニティカフェ基本構想の公表及び町内回覧
2020年：経田コミュニティカフェ潮風の開設



少子高齢化が進む経田地区



コミュニティカフェ潮風

2021年～

事業開始1年目（取組実績）

○高齢者の健康体操教室・コミュニティカフェ（地産地消レストラン）・潮風わいわい市（買い物支援市）を3本柱とする実証試験に着手。特に弱みであった買い物支援市の品揃え解消に向け、農家の掘り起こしに取り組み、地区内の小規模農家が気軽に出品できる体制を検討した。



買い物支援市

2022年～

事業開始2年目（取組実績）

○年間を通じて魅力ある地域の食を提供するために、地域の一次産品を原料とした6次化商品を地元漁協の協力のもとで開発し、サービスの質を向上した。
○経田地区を知り興味をもってもらうために、コミュニティカフェ潮風での取組のほか、地域の伝統行事や風景といった見どころを動画にまとめ、地域外への情報発信を開始した。



地産地消レストラン

2023年～

事業開始3年目（取組実績）

○3年間の事業実施により、コミュニティカフェ事業は利用者及び売上が大幅に増加しており、地元地区の方々との交流の機会を強く求める住民ニーズに応えることができています。
○介護予防・健康増進事業が順調に立ち上がり安定した集客につながったことで、コミュニティカフェ事業、買い物支援事業に波及し、3つの事業が相乗する仕組みが得られた。



健康体操教室

今後の
展望

民間でも行政でもない役割

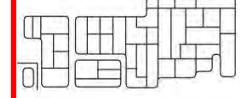
○ボランティアと仕事の中間を、適度なバランス感を持ち、民間と行政のどちらにもできない役割を担う経田地区に特化した専門組織として、地域の課題解決や賑わい創出に取り組んでいく。
○高齢者の健康体操教室・コミュニティカフェ（地産地消レストラン）・潮風わいわい市（買い物支援市）の3本の柱にバランスよく取り組むことで、持続的な地域社会の構築に寄与する。

少子高齢化、経済活動の減少による地域コミュニティの衰退が地域課題となる

農山漁村振興交付金の活動計画策定事業の活用

「買い物環境」「食事」「健康維持」を3本柱とした実証試験に着手

経田地区に特化した専門組織の機能強化。地区の中心となる活動拠点の充実。



「トキと共生する佐渡の里山」の価値の再認識に向けた交流促進、次世代を意識した都市との交流促進、首都圏の自治体等の連携、子どもから理解できる島農業の取組発信及び、移住による新規就農者の確保に取り組む。

基本情報

- 所在地：新潟県佐渡市
- 団体名：佐渡地域世界農業遺産推進協議会（協議会構成員）
佐渡市、佐渡農業協同組合、（一社）佐渡生きもの語り研究所、佐渡土地改良協会、朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会、佐渡棚田協議会、（一社）佐渡観光交流機構、（一財）佐渡文化財団、新潟大学、佐渡市農業委員会、新潟県佐渡地域振興局、佐渡市生物多様性佐渡戦略推進会議、人・トキの共生の島づくり協議会
- 実施地域：佐渡市全域
- 主産業：農業（主要作物等） 水稻

体制図

佐渡地域世界農業遺産推進協議会

会長 佐渡市長

副会長 佐渡農業協同組合

監事 （一社）佐渡生きもの語り研究所、佐渡土地改良協会

朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会、佐渡棚田協議会、（一社）佐渡観光交流機構、（一財）佐渡文化財団、新潟大学、佐渡市農業委員会、新潟県佐渡地域振興局、佐渡市生物多様性佐渡戦略推進会議、人・トキの共生の島づくり協議会

事務局 佐渡市農業政策課

取組の概要

対策前(課題)

○人口減少と高齢化の進展により、新規就農者の確保対策に係る活動に取り組む必要

○「トキと共生する佐渡の里山」の価値および認知度が低い。再認識に向けた交流促進に係る活動と子供への環境学習および食育などの教育学習が必要

○佐渡ブランド米「朱鷺と暮らす郷」の価値をさらに高めるため、新たな販売戦略の構築が必要

対策後(効果)

○都市で開催される就農相談会への参加を通じたプロモーションを実施。

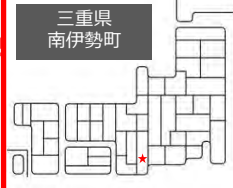
○次世代に向けた環境学習・食育授業、朱鷺米の販売戦略に関することなどを検討する基調講演、パネルディスカッション及び分科会の実施。佐渡の世界農業遺産を体感できる3つエクスカーションを実施。

○環境学習や食育活動を踏まえ、環境ブランドなどをイメージとした販路を開拓。
・首都圏の地方自治体や団体と連携した朱鷺米の有利販売戦略を構築。



【事業全体のプロセス】





高齢化と人口減少によるコミュニティ機能の課題を解消するために、地域の活動計画や活動体制を構築。廃校や海といった地域資源を活用したキャンプやカヤック体験などを事業化し収益体制の強化や交流人口の増加を図った。あわせて高齢者の生活支援を事業化し、持続可能な集落の体制の構築を図った。

基本情報

- 所在地：三重県度会郡南伊勢町
- 団体名：宿田曾地域活性化協議会
（協議会構成員）
特定非営利活動法人わがら、南伊勢町役場（まちづくり推進課、水産農林課）、宿浦区、田曾浦区、宿浦老人会、田曾浦老人会、宿田曾有志会、やろやん会
- 実施地域：南伊勢町宿田曾地区
- 主産業：漁業
（主要作物等）
魚介類（魚、伊勢海老、サザエ）、魚加工品（干物）

体制図

宿田曾地域活性化協議会

特定非営利活動法人「わがら」
【事業運営母体】

田曾浦区・宿浦区【認可地縁団体】

婦人会・老人会・活性化団体
【地域住民団体】

南伊勢町役場【行政/事務局・活動支援】

助言・支援

【連携団体】
三重外湾漁業協同組合
宿田曾神祭・港まつり実行委員会
田曾浦自主防災隊等

取組の概要

対策前(課題)

○若者の流出、人口減少、高齢化により今までは家族や地域で支えていたコミュニティ機能（高齢者の買い物、移動交通、ゴミ出し、家事等）が難しくなっている。

○従来の漁業が衰退し、豊かな海をもちながら経済効果が発揮できていない。
○豊かな海を活用した新たな業（なりわい・海業）を生み出す必要がある。

○集落の維持（伝統行事の維持、出会い作業等）が困難になってきており、地域に関わる人、協力者を増やす必要がある。

対策後(効果)

○高齢者の困りごとを地域で支える地域支え合い事業を実証。交通空白地有償運送、福祉有償運送などの移動支援も開始し、地域支え合い事業とともに運営を継続。

○海を活用したアクティビティや廃校キャンプを実証。多くの体験メニューを開発し実証後に「しゅくたそ笑楽校」として事業を開始。

○イベント、体験、ワークショップ、大学授業の受け入れにより地区出身者の往還や地域内外の人の交流の機会が増加。



マリンアクティビティの実証・事業化



高齢者支援の実証・事業化



テントキャンプの実証と事業化



廃校利活用の実証（文化祭、買い物支援）



地域の将来ビジョン、廃校利活用計画

【事業全体のプロセス】

2019年～

人口減少、高齢化
産業の衰退

集落支援員の委嘱

2021年～

農山漁村振興交付
金（地域活性化対
策）の活用

高齢者等の生活弱
者への支援急務

事業実施のための
体制づくり

2022年～

地域の魅力発信、
魅力的なコンテン
ツによる関係人口
の創出

2023年～

外部有識者による
助言

活動の拠点となる
廃校の利活用を検
討するにあたり、
諸条件の課題がわ
かった

今後の
展望

きっかけ

- 地域の活性化団体や役場の地区担当などが地域の行事の後などに課題などについて話をする機会があり、高齢者の日常生活の支援や漁業の衰退など、宿田曽地区の急速に進む人口減少もたらす問題が話し合われた。
- 課題解消のアイデアをもとに条件が整った取組からスタートしようと事業開始に先立ちNPO法人わがらを設立し、取組の準備を開始。

事業開始1年目（取組実績）

- 活動体制づくりと地域の将来ビジョン策定ワークショップ
- 高齢者生活支援の実証開始、テントキャンプ、モニターツアーの検討開始
- 協議会SNSの開設

事業開始2年目（取組実績）

- 大学生等の受け入れのもとテントキャンプ、カヤックモニターツアー等の実証
- 高齢者生活支援の実証地区の拡大（対象地区全地区で実施）
- 協議会公式ホームページの開設とイベント開催（宿田曽村大文化祭：参加者約1,000人）や協議会SNSによる情報発信の強化

事業開始3年目（取組実績）

- 廃校利活用計画の策定と共有
旧宿田曽小学校を会場に実施の町防災イベントと連携し共有。（イベント参加者約600人）
- 高齢者生活支援の本格実施、福祉有償運送開始（雇用6名、会員152名）
- テントキャンプ、マリナクティビティ事業の開発・実施（しゅくたそ笑楽校）

地域資源を活用し10年後も幸せに暮らし続けられる宿田曽を目指す

- 高齢者の生活支援や廃校活用など地域の活力につながる取組を進め、そこへ住む人が幸せに暮らし続けられる宿田曽をめざす。
- 地区出身者の往還や地域内外の人の交流を増やす、地域が良いと思う取り組みを進め内外の協力者を巻き込み、取組みの協力者を増やしていく。



計画策定ワークショップ



高齢者生活支援実証



キャンプモニター体験



体験メニュー無人島ツアー



廃校での宿田曽村大文化祭



間人漁港衛生管理型荷捌所等を交流拠点に、オンラインの活用等新しい生活様式に沿った形で交流を促進するとともに、滞在型観光を促進し、にぎわいの収益化（ビジネスモデル）を通して、雇用の創出や若年層の移住定住の推進など、SDG sの視点を持った持続可能な地域づくりを目指した取組を行った。

基本情報

- 所在地：京都府京丹後市
- 団体名：まるっぽ間人プロジェクト推進協議会（協議会構成員）
間人区、丹後町婦人会、京丹後市食生活改善推進員丹後支部、同志社大学
- 実施地域：京丹後市丹後町間人地区
- 主産業：水産業（主要作物等）
間人ガニ、キス、グラ（ノロゲンゲ）、ハタハタ、海藻

体制図

【構成員】

【連携団体】

交流部

- ・間人区
- ・間人地区公民館
- ・その他個人委員
- ・京丹後市

- ・（一社）INSPIRE
- ・同志社大学京丹後移住促進プロジェクト

魅力発信部会

- ・地域おこし協力隊
- ・間人区
- ・その他個人委員

- ・京都府水産事務所
- ・京都府丹後広域振興局
- ・京丹後市観光公社丹後町支部
- ・間人水産仲買人組合
- ・道の駅てんきてんき村

たいざ食堂部会

- ・丹後町婦人会
- ・京丹後市食生活改善推進委員丹後支部
- ・その他個人委員

- ・気張る！ふるさと丹後町
- ・間人商店連盟

取組の概要

対策前(課題)

- 人口流出のため、人口減少や少子高齢化が進行
- 地域内の若手が地域づくりに参画する仕組みが不十分のため、地域振興の推進者が不足

- 新規漁業者が少なく、漁業者数が減少
- 後継者不足も深刻

- 京都縦貫道の整備による日帰り客の増加、海水浴客の減少等により、宿泊業、飲食業の廃業増加

対策後(効果)

- 地域の特産物の魅力発信イベント等の実施により、間人ならではの多様なライフスタイルを提案し、定住へとつなげる取組を行った
- 観光を切り口に、地域外の人材と地域とのかかわりを深め、地域コミュニティ運営に外部の力を取り入れ融合させた

- 関係人口の増加を目的として、イベントを実施し、移住者の増加、移住者と地域の産業とのマッチングについて取組んだ

- 特定の季節に限定されない特産物の開発や、定期的に開催するイベント等により、関係人口を増やし、新規事業者の増加に取り組んだ



イノベーターの思考回路で新しい農山漁村をつくるアイデアソン(農村インポッシブル)を開催

【事業全体のプロセス】

2019年～

きっかけ

○間人漁港衛生管理型荷捌所が完成したことから、地域の交流拠点としての活用検討を開始。滞在型観光を促進し、賑わいの収益化を通して、雇用の創出や若年層の移住定住の推進など、SDGsの視点を持った持続可能な地域づくりを目指す。



間人漁港衛生管理型荷捌所

2021年～

事業開始1年目（取組実績）

- 大学と連携しワークショップやヒアリング調査等を行い地域資源をみえる化した。
- 水産物を食べたり買ったりできる拠点構想と、それを生かした移住促進計画を検討した。
- 専門的スキルをもつ人材を招いてアイデアソンを実施した。



ウォークラリーイベント

2022年～

事業開始2年目（取組実績）

- たいざ食堂、アイディアソン、水産資源を活用や大学と連携したイベント等の開催により都市部に向けたPR活動を実施した。
- 先進地視察、特産品開発を行った。
- 関係人口やつながりを継続するための取組及びセミナーや荷捌所活用検討等の取組の検討や実施を行った。



アイデアソン

2023年～

事業開始3年目（取組実績）

- イベント等の開催に加え、低価値魚を使用した特産品開発を進めた。
- 都市部に向けたPR活動を行い、地域内外への普及啓発を進めた。
- 関係人口やつながりを継続するための取組及びセミナーや荷捌所活用検討等の取組の検討や実施を行った。

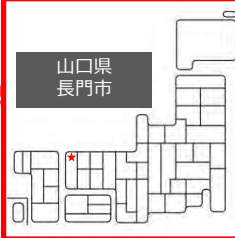


商品開発
(上)間人産こっぺがにの
パスタソース
(下)沖ギスのアヒージョ

今後の
展望

住民サービスが住民同士で提供される地域づくり

- 地域住民が気軽に集える「たいざ食堂」を開催し、地域内の交流を促進し、地域に住み続けていくために必要な楽しみや活力を育む。
- 地域内で必要とされるサービスを、対価を得ながら提供できるよう、小規模な起業を促し、自立的で持続的な住民サービスを住民同士で提供できる地域づくりを促進する。
- 間人漁港衛生管理型荷捌所を拠点とした漁港のにぎわい創出を具体的に進める。

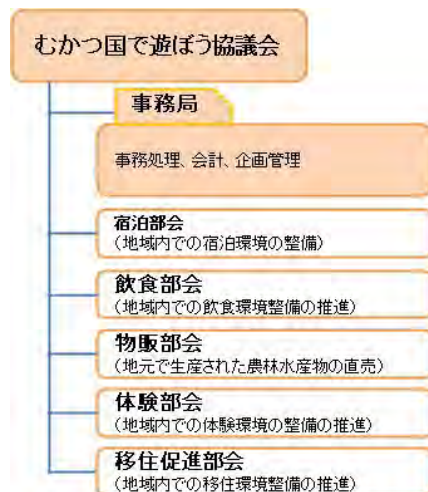


向津具地域の豊かな自然や歴史、文化を活かし、都市住民との交流を通じて地域の魅力を発信し、関係人口の増加や移住促進につなげる活動計画づくりを行い、棚田や漁業文化、楊貴妃伝説などを活用し、向津具ならではの持続可能な暮らしの実現を目指した。

基本情報

- 所在地：山口県長門市
- 団体名：むかつ国で遊ぼう協議会
(協議会構成員)
二尊院、長門市、北川昌弘 他個人4名
- 実施地域：山口県長門市 向津具地域
基幹集落名：久津
関係集落：田久道、白木、大和、大浦東、大浦西、油谷、南方、本郷、山崎、水岬、上野西
- 主産業：農業・林業・水産業
(主要作物等)
棚田米、畜産（黒毛和牛）、海士漁、マグロの養殖

体制図



取組の概要

対策前(課題)

①人口減少、高齢化という全国の地方と同様の課題を抱えている。②魅力ある伝統文化等を有しているながら、この資源を継続的な地域活性化に活かすことができない。③地区内の保育園は2園を統合して1園となり、小学校は1校のまま存続しているものの、中学校は廃校という状況。④このようなことから地域全体の活気が低下しており、健全な地域社会の活動維持や豊かな地域資源の維持が困難な状況となっている。⑤新型コロナウイルスの感染拡大によりインバウンド客は皆無となったが、今年に入ってからわずかであるが予約が入るようになってきた。⑥移住者も多いが上手いかず転出するものもいる。

対策後(効果)

①withコロナの時代でも、地域住民や地域の事業者、交流人口、関係人口といった多様な方々が安心して地域づくりに参画した。②向津具半島をいやしの地域として、交流人口、関係人口、定住人口の創出につなげた。③自然資源だけでなく文化資源も活用し、地域活性化に向けた機運を醸成した。④農山漁村の資源を活用する事業者の所得確保の機会につなげた。⑤地域住民が交流によって訪れる様々な人々との出会いによって刺激を受け、地域の魅力を再認識し、意識が向上し、そのことで地域における連帯感が生まれ、自己実現やおもてなしの心が育まれた。

将来像（要約）

- ・多様な人材による地域づくり
- ・関係人口→交流人口→定住人口
- ・地域活性化に向けた機運の醸成
- ・所得確保の機会の創出
- ・出会いによって地域の魅力を再認識し自己実現、おもてなしの心の育成

実現のために

誘客、集客プランの実施により、多くの都市住民等に来訪の機会を創出する。

- ターゲット 山口県を含む近隣の女性、ファミリー
- キーワード いやし、四季、アドベンチャー

向津具を訪れた人たちは、地域の人たちが、生き生きと楽しい向津具での生活を送っている姿を垣間見て参加したくなる。そのための内発型プランを実施する。

- キーワード 健康、コミュニティ、共有

向津具地域の活動計画

- ・ワーキンググループ活動
- ・人材の発掘、育成
- ・モニター調査
- ・商品計画 ・広報計画
- ・スクラップ&ビルド、他

【事業全体のプロセス】

2012年～

きっかけ

- エコツーリズム勉強会（2012～2015年度）
- 地域資源を活用した移住促進体験ツアー（2016～2017年度）
- 農山漁村振興交付金（農泊推進対策）事業の実施（2017～2020年度）
- 山口県ソーシャルビジネスコンテストに構成員および関係団体が入賞（2018年度奨励賞・2019年度準グランプリ）
- 令和2年度エコツーリズム大賞特別賞（環境大臣表彰）を関係団体が受賞（2020年度）

2021年～

事業開始1年目（取組実績）

- 【活動計画策定】ワークショップの開催・先進事例視察・活動計画書の作成
- 【体制構築・実証活動】受け入れ体制の整備・ワーキンググループの開催
- 【専門的スキルの活用】ポータルサイトのスパイラル制作



ワーキンググループ

2022年～

事業開始2年目（取組実績）

- 【体制構築・実証活動】活動計画推進委員会・ワーキンググループの開催
農山漁村体験モニタリングツアー・イベントの実施・PR活動
- 【専門的スキルの活用】ポータルサイトのスパイラル制作



ワークショップ

2023年～

事業開始3年目（取組実績）

- 【体制構築・実証活動】活動計画推進委員会・プレスリリース等メディア展開の実施・効果検証・改善設計
- 【専門的スキルの活用】ポータルサイト運用の伴走支援等



実証活動（体験事業）

今後の
展望

地域資源の活用方法・取り組みの方向性

○withコロナの時代でも、地域住民や地域の事業者、交流人口、関係人口といった多様な方々が安心して地域づくりに参画できる。○向津具半島をいやしの地域として、交流人口、関係人口、定住人口の創出につなげる。○自然資源だけでなく文化資源も活用し、地域活性化に向けた機運を醸成していく。○農山漁村の資源を活用する事業者の所得確保の機会につなげる。○地域住民が交流によって訪れる様々な人々との出会いによって刺激を受け、地域の魅力を再認識し、意識が向上し、そのことで地域における連帯感が生まれ、自己実現やおもてなしの心が育まれる。

人口減少
高齢化
地域活力の低下

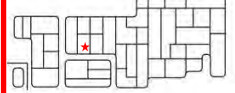
むかつ国で遊ぼう
協議会設立

むかつく産直市こ
こやオープン
二尊院宿坊「えん
とき」オープン

農山漁村振興交付
金（活動計画策定
事業）の活用

コミュニティカ
フェ「equal」
オープン

新たな体験交流拠
点となる野外炊事
棟を設置



農山村コミュニティの再生に向けて、地域の人材と地域外の人材とが様々な目的で出会い、相互に触発する機会を促す場を作り、そして荒廃しつつある里山整備を通じて地域外の関係人口も増やしてゆく。

基本情報

- 所在地：広島県安芸高田市
- 団体名：三矢の訓え地域協議会
(協議会構成員)
NPO法人 百華俱樂部、炭焼きおやじの会、山海環、
安芸高田市農林水産課
- 実施地域：安芸高田市全域
- 主産業：農業、林業
(主要作物等)
米、野菜（ねぎ、アスパラガス、青梗菜など）、肉用牛

体制図

三矢の訓え地域協議会

事務局

吉野よう子（事務局長）
(事務処理、会計)

安芸高田市農林水産課
(各種情報提供)

NPO法人百華俱樂部
(里山を活かした活動の企画、運営)

炭焼きおやじの会
(竹林を活かした活動を展開、監査)

山海環
(竹林を活かした活動の企画、運営)

【連携団体】

- ・ 森の遊び場すくすく
- ・ 竹の駅あきたかた
- ・ (有) ピコラ
- ・ 四文会所

取組の概要

対策前(課題)

○人口減少と高齢化への対応

○耕作放棄地が増加し、鳥獣害の被害も増加している

○森林資源の活用に向け、経済循環を生み出す仕組みづくりが急務

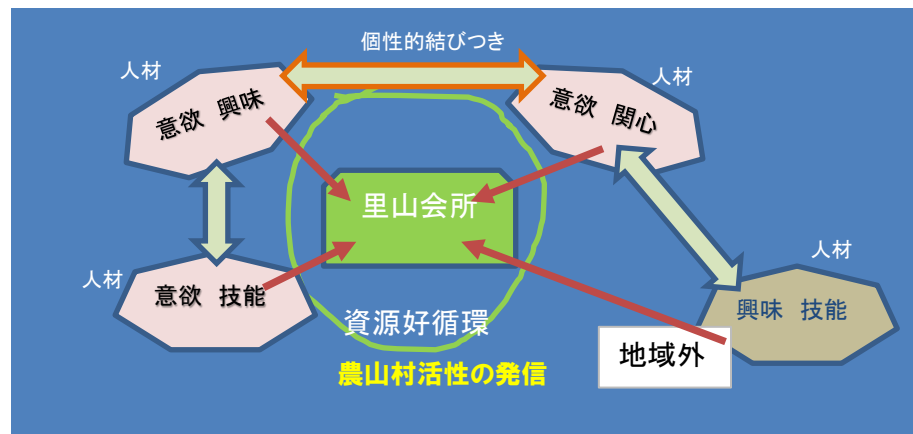
対策後(効果)

○里山、竹林を活かした取組で交流機会の場の創出、交流人口の拡大を図った

○里山整備、会所活動を通じて、地域コミュニティの維持に努めた

○竹林の伐採・搬出、材加工などの取組を通じて、竹福連携などの推進を図った

【将来像のキーワード】里山の再生、地域人材の育成、竹、炭、SDGs



【事業全体のプロセス】

人口減少、高齢化
耕作放棄地の増加
里山の荒廃

2000年～

きっかけ

- 地域コミュニティの活力再生に向けて、地域の人材と地域外の人材が様々な目的で出会い、相互に触発する機会を促す場である「会所」の展開を目指す気運が高まった
- 荒廃した里山において、資源として竹林を活用し、経済循環をさせる活動の胎動が始まった

農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

2021年～

事業開始 1 年目（取組実績）

- 地域の活動計画策定：ワークショップ3回実施、委員会3回実施、視察及びセミナー参加6回
- 体制構築・実証活動：里山を活かした活動（里山の整備、里山体験学習）、竹林を活かした活動（竹林の伐採・搬出、材加工など）、竹福連携の推進

・活動計画策定
・里山・竹林を活かした活動の実施

2022年～

事業開始 2 年目（取組実績）

- 体制構築・実証活動：里山を活かした活動（里山の整備、里山体験学習）、竹林を活かした活動（竹林の伐採・搬出、材加工など）、竹福連携の推進
- 専門的スキルの活用：情報発信（FBの活用）

里山・竹林を活かした活動の推進

2023年～

事業開始 3 年目（取組実績）

- 体制構築・実証活動：竹林を活かした活動（竹林の伐採・搬出、材加工など）、竹福連携の推進
- 〔主な目標指標〕山と海をつなぐ実証活動の継続（実績1式／計画1式）、竹林の整備（実績4回／計画4回）

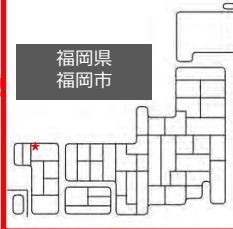
竹林を活かした活動の展開

今後の
展望

里山と里海の資源的／人的循環の構築

- 世界的な「海洋プラスチックごみ低減」の潮流の中で、里山の資源を里海に活かし、美しく豊かな里海（瀬戸内海）を復活させる。その過程の中で地域コミュニティ、高齢者や障がい者、そして都市部からの関係人口の活躍の場を拡大させる。





漁業を基幹産業とする小呂島では、漁獲量の減少、高齢化による漁師の不足、島離れなど厳しい状況。このため、漁業を生かした加工品の開発・製造、販売促進などの新しい産業を立ち上げ。それにより所得の向上及び雇用の増大による若者の島離れを抑制し、地域の維持・活性化を図った。

基本情報

- 所在地：福岡県福岡市
- 団体名：小呂島しまづくり協議会
(協議会構成員)
小呂島自治協議会、小呂島女性部、小呂島旋網組合、福岡市漁業協同組合小呂島支所、福岡市西区地域支援課
- 実施地域：福岡市西区小呂島
- 主産業：水産業
(主要作物等)

ブリ、タイ、ヒラメ、イサキ、アジ、イカ etc



体制図

小呂島しまづくり
協議会

会長
島田 静雄

事務局

小呂島旋網組合
(事務局及び事業運営、イベント企画)

福岡市漁協小呂島支所
(事業運営支援、販売活動)

小呂島自治協議会
(地域への周知、プログラム開発、イベント企画)

福岡市
(オブザーバー、行政施策の情報提供)

NPO法人
九州コミュニティ研究所

アイデアパートナーズ(株)

連携団体

取組の概要

対策前(課題)

○ 漁獲高の減少等の悪循環による基幹産業(漁業)の衰退

○ 漁業以外の新しい産業を生成する能力の不足

○ 若者の島離れによる島暮らしへの不安

対策後(効果)

○ 離島漁業の未来を創る持続可能な多角的6次産業化システムを構築し、その成果として、令和4年度、5年度と2年連続で福岡6次化商品セレクションにて受賞した。

○ 「コミュニティ部会」「産業部会」「ブランド部会」がそれぞれ連携を図り、島民の島づくりへのモチベーションを高めた。

○ マルシェを開催し、小呂島にゆかりのある方(親戚や先生、友達など)と島民を繋ぐ重要な行事へと定着、島外の方も多くご来場し、関係人口の増加に寄与した。



令和4年度「ふくおか6次化商品セレクション」
【福岡県主催】で審査員特別賞を受賞



福岡市内大型ショッピングモールにて
マルシェ「小呂の魚祭り！」を開催



令和5年度「ふくおか6次化商品セレクション」
【福岡県主催】で県議会議長賞を受賞

【事業全体のプロセス】

基幹産業である漁業の衰退、島離れ、高齢化、若者の島離れ

農山漁村振興交付金（地域活性化対策）事業の活用

地域おこし協力隊の加入（福岡市）

2020年～

きっかけ

○小呂島は玄界灘に位置する離島で漁業を基幹産業としているが、漁獲量・漁獲高の減少、島離れ、高齢化による漁師の不足など厳しい状況。こうした状況を乗り切るために、離島漁業の未来を創る持続可能な多角的6次産業化システムを構築し、所得の向上及び雇用の増大を実現するために、取組を行うことになった。



福岡市最西端に浮かぶ小呂島

2021年～

事業開始1年目（取組実績）

- 「しま文化ワークショップ」により島民の意向を把握し、これに基づく活動計画を策定した。
- しま文化セミナー、商品開発セミナーを開催し、島民参加の島づくりと具体的な取組を示すとともに、WEBサイトの開設やネットアンケート、マルシェ開催等情報発信等に取り組んだ。



「しま文化ワークショップ」

2022年～

事業開始2年目（取組実績）

- 連携団体の専門家とともに、策定した活動計画に基づく事業戦略の検討を行うとともに、事業推進の協力者を島民アンケートにより把握・リストを作成した。
- 島内での交流拠点の確保を図るとともに、開発した加工品を小呂島フェアやWEBサイトで販売、併せて情報発信を行った。



WEBサイト開設（加工品紹介）

2023年～

事業開始3年目（取組実績）

- 民泊や食堂の開設に向け、島に来場者を呼び込むための取組を小呂島体験ツアーを通じて、実施した。
- 昨年までに取り組んだ商品の認知度向上や販路拡大と並行して、商品開発セミナーを実施し、民泊・食堂の運用開始に向けたオペレーション等の確認を実施した。



商品開発セミナー

今後の展望

『小呂島（離島）だからできる「新しい漁業」の姿』

- 離島の「新しい漁業」の概念の構築として、売れる6次化商品の更なる販路拡大や顧客獲得へ向けた取り組みを今後も継続して実施していく。さらに旋網漁による漁獲量の拡大へ向けた取り組みも実施していく。
- 持続可能なコミュニティシステムの構築として、地域おこし協力隊と協働したイベントの企画・運営、観光拠点施設の整備などを通じて、更なる交流人口の拡大を狙っていく。